

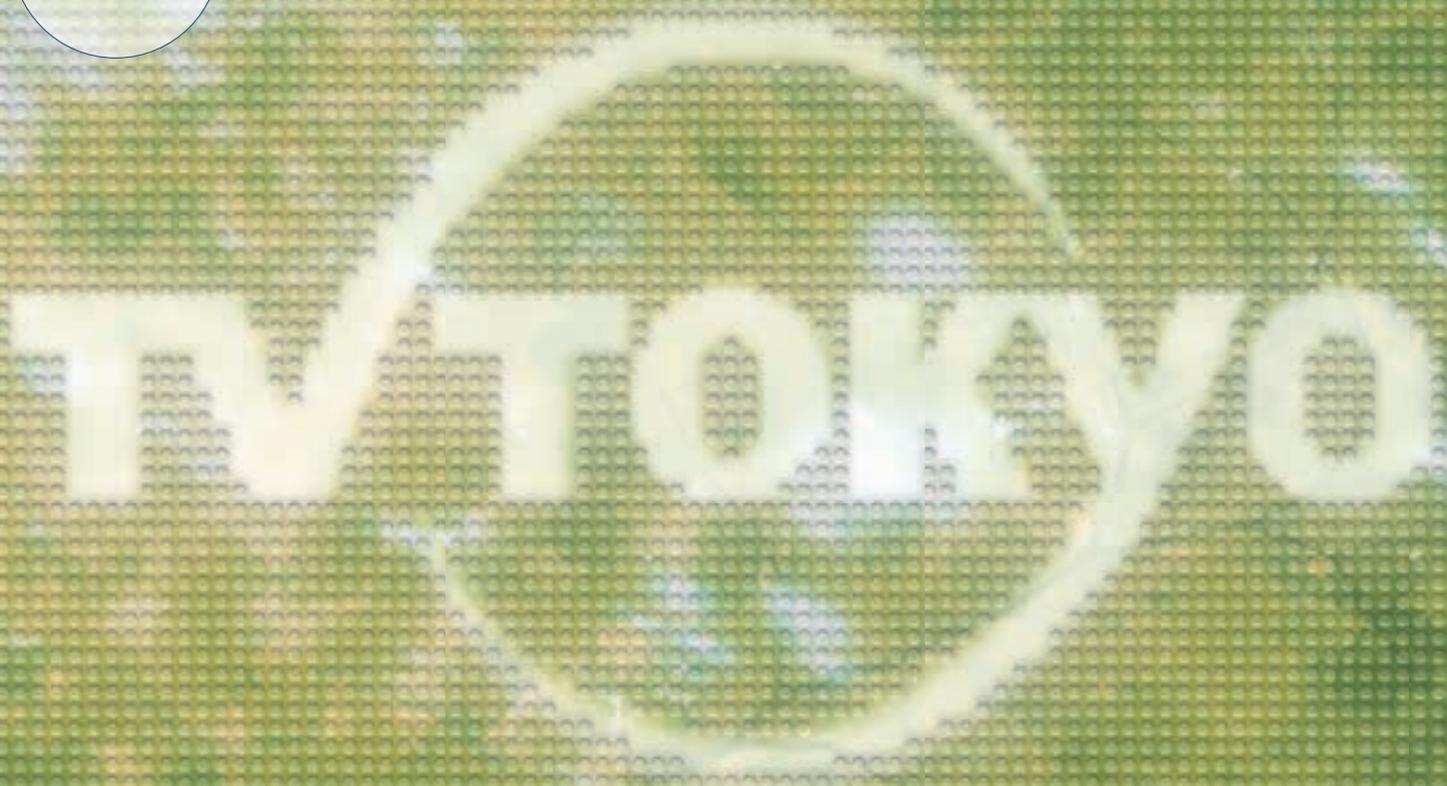
Business Report



第 37 期

事業報告書

2004年4月1日—2005年3月31日



To Our Shareholders 株主の皆さまへ



株主の皆さまには、
ますますご清祥のこととご拝察申し上げます。
第37期事業報告書を取りまとめましたので、
ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

Contents

- 01 株主の皆さまへ
- 03 経営体制
- 04 At a Glance
- 05 放送事業(単体)
- 09 その他事業(単体)
- 10 特集 (地上デジタル放送の取り組み)
- 11 「株主さまアンケート」のご報告
- 13 財務諸表(連結)
- 16 財務諸表(単体)
- 17 インフォメーション

■ 事業環境と業績について

当期の日本経済は、円高や原油価格の高騰等を受け、企業の設備投資の伸びが鈍り、またIT関連分野で在庫調整の動きも見られるなど、企業活動がやや停滞したことから景気の踊り場を迎えました。しかし、個人所得に上昇の兆しが出始め、これまで低調に推移してきた個人消費が回復基調に乗りました。

こうした中、当連結会計年度の営業収益は1,180億2千7百万円、前年同期比8.0%増となりました。営業利益は55億6千6百万円、前年同期比50.4%増となり、経常利益は55億1千5百万円、前年同期比44.5%増となりました。当期純利益は30億6千万円で前年同期比198.7%の大幅増となりました。

■ 経営施策について

当社は、規模は小さくとも最良にして最強のキー局となることを目指し、番組制作力の更なる強化に取り組んでいます。構造改革を推進し、当社グループの総合力を高めるべき、次の3つの重点施策を推進しています。

1. 放送事業への経営資源の優先投入

売上構成比の約9割を占める放送事業部門の更なる強化を図っています。ライツ事業やブロードバンド事業も含め、当社の収益の源泉は、全て放送事業部門から派生しています。当社は、番組が皆様から支持されているかを顕すものとして、視聴率を大切なツールとして位置付けています。視聴率を向上させることで媒体価値を高め、収益性を向上させます。

2. ライツ事業の積極展開

地上波キー局の優位性を活かし、スポンサーニーズに柔軟に対応するとともに、マルチユース展開が可能となる新しい形態の番組開発を行っています。国内のみならず、欧米、アジアといったワールドワイドで事業展開が可能なアニメーションのライツ事業については、放送事業とライツ事業のシナジー効果を高めつつ、より一層積極的に取り組んでいきます。

3. メディア環境への対応

新たなメディア環境の変化に鋭敏かつ適切に対処することは、喫緊の経営課題ですが、あくまでも経済合理性に基づき、是々非々で対処していきます。当社グループという枠組みにとらわれず、あらゆる企業とのアライアンスなども視野にいれ、より効果的に取り組んでいきます。特に、ブロードバンド事業については、戦略的分野と位置付け、積極的に経営資源の投入を図り、放送事業部門との相乗効果を高めるとともに、ビジネスチャンスを実際に取り込んでいきます。

2005年6月

代表取締役社長

菅谷定孝

Management System 経営体制



代表取締役社長
専務取締役
常務取締役

上段左から、
箕輪 新一
犬飼 佳春
熊村 剛幸

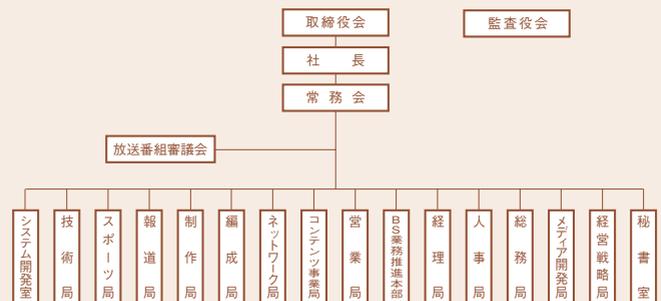
下段左から、
森 廣成
菅谷 定彦
島田 昌幸
三澤 啓二

役員 (2005年6月24日現在)

代表取締役社長
専務取締役 秘書室、総務局、人事局、労務、関係会社担当
専務取締役 制作局、報道局、スポーツ局担当
専務取締役 営業局、ネットワーク局担当兼BS業務推進本部長
常務取締役 編成局、コンテンツ事業局担当
常務取締役 経理担当兼関係会社担当補佐
常務取締役 経営戦略局、メディア開発局、コンプライアンス担当
取締役 技術局、システム開発室担当
取締役 ネットワーク局担当補佐
取締役 システム開発室長兼技術局担当補佐
取締役 制作局長
取締役 人事局長
取締役 編成局長
取締役 総務局長
取締役 メディア開発局長
取締役 [株式会社日本経済新聞社取締役]
常勤監査役
監査役
監査役 [株式会社日本経済新聞社専務取締役]
監査役 [東京電力株式会社顧問]

菅谷 定彦
森 廣成
島田 昌幸
三澤 啓二
犬飼 佳春
箕輪 新一
熊村 剛幸
犬飼 正一
北條 一定
原田 利雄
島川 哲博
石川 博悟
菊池 正美
張替 真名
山口 敬一
河西 元
奥川 大策
小川 啓一郎
久保庭 啓一郎
荒木 浩

組織図

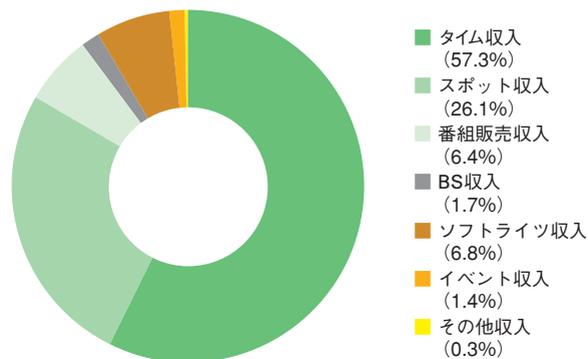


At a Glance

売上高の内訳

科目	前事業年度 自2003年4月1日 至2004年3月31日		当事業年度 自2004年4月1日 至2005年3月31日		対前年度 増減率 (%)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
放送事業	タイム収入	57,503	58.0	61,161	57.3	6.4
	スポット収入	24,819	25.0	27,901	26.1	12.4
	(小計)	(82,323)	(83.0)	(89,062)	(83.4)	(8.2)
	番組販売収入	6,245	6.3	6,865	6.4	9.9
	BS収入	2,173	2.2	1,837	1.7	-15.5
放送事業収入合計	90,741	91.5	97,765	91.5	7.7	
その他事業	ソフトライツ収入	6,805	6.9	7,209	6.8	5.9
	イベント収入	1,457	1.4	1,528	1.4	4.9
	その他収入	198	0.2	272	0.3	37.0
	その他事業収入合計	8,461	8.5	9,010	8.5	6.5
合計	99,203	100.0	106,775	100.0	7.6	

売上高構成比



Non-Consolidated Review of Operations

放送事業(単体)

収入の状況

● タイム

タイム収入は、40周年記念番組「赤い月」「日本のタクシー大冒険Ⅱ」「新幹線をつくった男たち」などのセールスの好調、8月の「アテネオリンピック」が大きく貢献し、初めて600億円の大台に乗り、前年比6.4%増の611億6千1百万円となりました。

また、レギュラー番組でも、「出沒!アド街ック天国」「開運!なんでも鑑定団」に続いて「田舎に泊まろう!」などの高視聴率番組のセールスが好調に推移したのも大きな要因となりました。



★ 開局40周年記念ドラマ「赤い月」 2004年5月5日、6日2夜連続放送

★ 開局40周年記念ドラマ「新幹線をつくった男たち」 2004年11月3日放送



● スポット

前年度からの好調を引き続き維持し(2003年10月以降毎月連続して前年越え)、東京地区の前年比が8.7%増程度の伸びに対して、279億1百万円で前年比12.4%増と2桁のアップを達成し、前年度より30億円以上の増額となり、過去最高を記録しました。

業種としては、金融(特に保険)、飲料(機能性飲料)、自動車、デジタル家電が牽引しました。

★「出沒!アド街ック天国」 毎週土曜日21時～21時54分放送中



●番組販売

番組販売(番販)収入は、前年比9.9%増の68億6千5百万円となりました。

国内番販は、「開運!なんでも鑑定団」等の系列外各局への料金引き上げや番組販売料金の一部改訂などにより増加しました。ライセンスをからめた海外番販では、世界60カ国以上で放送中の「遊戯王デュエルモンスターズ」が前期に引き続き好調を維持し、BS・CS向けの番販収入も大幅増となりました。

●BS

当社はBSジャパンの広告枠の販売、放送番組の共同制作、当社番組の同社への販売など事業運営に協力しています。BS収入は18億3千7百万円で前年比15.5%減となりました。

以上の結果、タイム収入とスポット収入の合計では、890億6千2百万円(前年比8.2%増)となりました。

放送事業収入全体では、977億6千5百万円(前年比7.7%増)となりました。



★「田舎に泊まろう!」 毎週日曜日19時～20時放送中



★「遊戯王デュエルモンスターズGX」 毎週水曜日18時30分～19時放送中

Non-Consolidated Review of Operations

放送事業(単体)

2004年度の番組編成と視聴率

2004年度は、“Happy Mondayとゆかいな仲間たち”のテーマで改編を行い、以下の4点に重点を置きました。

①月曜日のプライムタイム強化②斬新な企画に親しみ易いタレントを組み合わせる③午前・夕方に生放送枠新設④ドラマの視聴率アップ

具体的には、月曜20時～21時54分「月曜エンタァテイメント」(司会・みのもんた)を2時間枠で配置し、22時からは4年半振りにドキュメンタリー番組「ザ・ヒューマンD」を企画しました。そして金曜20時からは、所ジョージ&おすぎの魅力的な2人がメインの「所さん



★「月曜エンタァテイメント」 毎週月曜日20時～21時54分放送中



★「所さん&おすぎの偉大なるトホホ人物伝」 毎週金曜日20時～20時54分放送中

&おすぎの偉大なるトホホ人物伝」をスタートさせました。4月編成の改編率は、GH14.6%、PT18.8%、全日30.7%で全日の30.7%は1996年以來の高水準となりました。これは、午前・午後帯の生放送枠によるもので、午前帯(8時～11時)の3時間枠で主婦向けの情報ワイド番組を、夕方帯には小中学生を中心にしたティーン向けの情報バラエティーを月～金ベルトの生放送で組みました。

2004年度の視聴率は、GH8.3%(前年比±0.0)、PT7.7%(同±0.0)、全日は3.7%と前年



★「徳光&コロケの“名曲の時間です”」 毎週月曜日22時～22時54分放送中

を上回り歴代最高となりました。開局40周年の冠が付いたドラマ「赤い月」(2夜平均13.2%)、「黄落、その後」(13.8%)、「新春ワイド時代劇・国盗り物語」等が健闘しました。また、アテネオリンピックでは「女子レスリング決勝」など話題の競技を放送し、高視聴率を獲得しました。

2005年度の番組編成

2005年度の4月編成は、月曜19時、22時と火曜20時に焦点を合わせました。当社の得意分野でかつ差別化さ

れた企画に絞りました。月曜19時には過去3回特番で放送をした「月10万円で豊かに暮らせる町&村」を、22時には、テレビ東京のお家芸でもある演歌歌謡「名曲の時間です」を編成し、火曜20時はF2、F3向け情報番組「素敵にカリスマ主婦」を企画しました。さらに「女と愛とミステリー」から「水曜ミステリー9」とメインタイトルを変更し、ドラマも強化しました。2005年度も視聴率アップに向け日々進化してまいります。

★ 開局40周年記念 市原悦子ドラマスペシャル「黄落、その後」 2005年2月27日放送



★「月10万円で豊かに暮らせる町&村」 毎週月曜日19時～19時54分放送中

Non-Consolidated Review of Operations

その他事業(単体)

©Raul Martin



★「驚異の大恐竜博」

2004年7月16日～9月12日 幕張メッセ

収入の状況

●ソフトライツ

ライツ事業は、前期から引き続き好調な「遊戯王デュエルモンスターズ」が牽引役となり、加えてビデオ・ゲームが好調に推移した「NARUTO」、「ポケットモンスター」の商品化好転などが収入に貢献しました。

映画事業では、「ポケットモンスター2003」が興行収入45億円(前年26.7億円)とV字回復し、今後ビデオの追加販売、放映権、海外の収益等も追加印税として売上げに加算されていく予定です。

その他、「TAXi3」「インファナル・アフエア」もビデオ販売が好調で、大きな利益を上げています。

©岸本斉史 スコット/集英社・テレビ東京・びえろ



★「NARUTO」 毎週水曜日19時27分～19時55分放送中

●イベント

イベントは、40周年記念の「モネ・ルノワールと印象派展」「Play Without Words」「驚異の大恐竜博」「8人の女たち」等を開催しました。また、恒例の「たかの友梨エステティックシンデレラコンテスト」「NECカップ囲碁トーナメント」「モーニング娘。ミュージカル」「東急ジルベスター・コンサート」等も実施し、好評を博しました。

★ ライツ事業展開



Special Feature

地上デジタル放送の取り組み

特集

■ サービスエリアの順調な拡大

2003年12月に関東・近畿・中京の三大都市圏の放送局で開始した地上デジタルテレビ放送は、段階的にサービスエリアを拡大しています。当社のサービスエリアである関東広域圏においては、2004年12月の水

戸中継局開局に続き、2005年末までに東京タワーの送信電力をフルパワーに増力するとともに、平塚、前橋、宇都宮にも中継局を開局し、本年中に約1,400万世帯で視聴可能となる予定です。

■ 地上デジタル放送の新規サービス

当社のハイビジョン番組の比率は約50%で、2ヶ国語ステレオや字幕放送対応の番組も大幅に増えています。

データ放送では、身近な情報を提供する天気予報やニュースに加え、2005年4月から、「いい旅・夢気分」「ペット大集合! ポチたま」の2番組で、番組連動サービスを開始しました。

また、2006年3月には、地上デジタル放送の帯域を13分割したうちのひとつを使用する携帯端末向けのテレビサービス(1セグ携帯サービス)を開始します。有料課金が可能な携帯情報サイトとの連携だけでなく、いつでもどこでもテレビ視聴が可能となることで、より一層地上テレビ放送の価値を高め、視聴者の期待に応えていきます。



>> 「ペット大集合! ポチたま」データ放送画面



>> 「いい旅・夢気分」データ放送画面

Shareholder Relations

「株主さまアンケート」のご報告

中間事業報告書に同封させていただきましたアンケートに、多数のご協力をいただきましてありがとうございます。

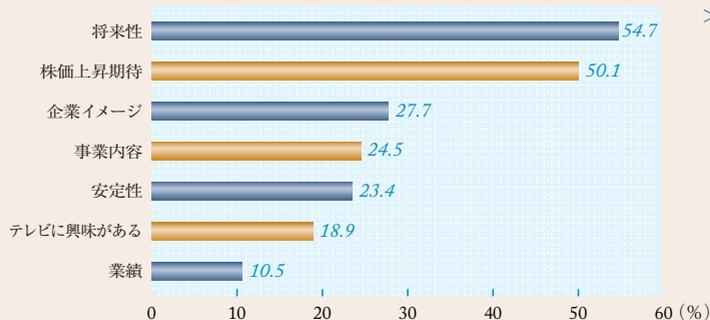
主なアンケートの結果とともに、ご意見とこれに対する当社の考え方・対応につきましてご報告させていただきます。

今後とも皆様の貴重なご意見を活かし、より良い会社となるように努めてまいりますので、引き続きご支援、ご協力お願いいたします。

アンケート回答総数 1,710件

1.

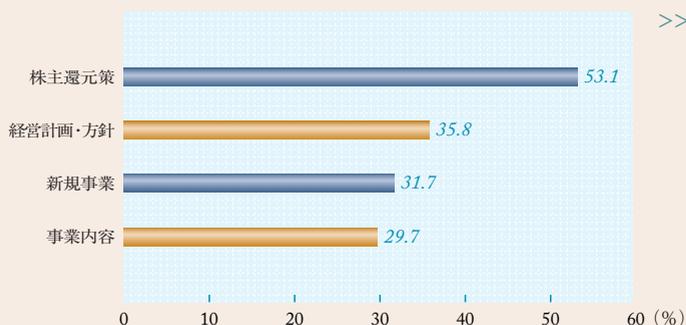
当社の株を購入された理由は何でしょうか？（複数回答可）



>> 将来性と株価上昇に期待されてご購入いただいた株主様が多かったようです。放送番組の充実を図り視聴率を向上させ収益拡大に結び付け、放送外収入であるライセンス収入も拡充し、皆様の期待に応えていきたいと考えております。

2.

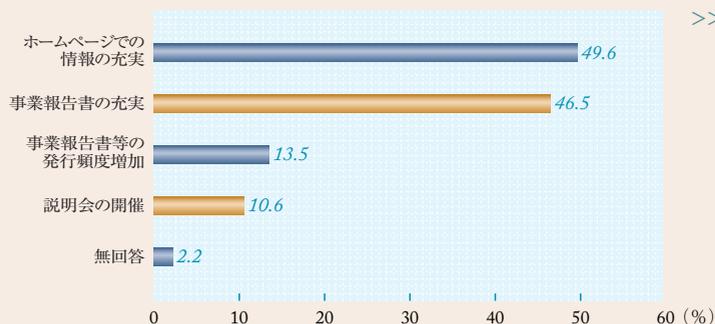
今後、どのような情報をお知りになりたいですか？（複数回答可）



>> 株主還元策について一番の関心事項であることを十分に理解し、「事業の長期的発展を前提に置き、業績動向を勘案しながら、安定的かつ継続的な利益還元」を基本方針とし、今期は普通配20円（中間配当7.5円を含む）、記念配10円の計30円を配当させていただきました。配当性向20%を目途に、今期の普通配20円を維持し向上させるよう努める所存であります。

3.

当社から株主の皆様へ情報を提供させていただくためには、どのような方法が望ましいと思われますか？（複数回答可）



>> 事業報告書の充実とともに、ホームページでの情報の充実が望まれております。昨年8月の上場を機にホームページにおける会社情報・IR情報の拡充に努めてまいりましたが、今後も皆様の期待に応えるよう引き続き情報の提供を行ってまいります。

4.

今回の株主優待についてどう思われますか？

株主優待につきましては、当社の事業をよりご理解いただくことを狙いとし、公開番組へのご招待（応募多数の場合は抽選）からスタートしましたが、遠方にお住まいの方が参加できない・一部の株主様のご期待にしか応えられないなどの不公平感があり、遺憾ながら満足されていない方が多くなってしまいました。

そこで、皆様のご意見を参考に、今までの優待制度に加え、期末で100株以上所有されている株主様にオリジナルクオカード（額面500円）1枚を謹呈することといたしました。株主優待制度については、改善の余地があるものと考えておりますので、引き続き検討課題とさせていただきます。

Consolidated Financial Statements

財務諸表(連結)

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

■ 連結貸借対照表	前連結会計年度 (2004年3月31日現在)	当連結会計年度 (2005年3月31日現在)	前連結会計年度 (2004年3月31日現在)	当連結会計年度 (2005年3月31日現在)
資産の部			負債の部	
流動資産	37,980	45,480	流動負債	19,860
固定資産	35,060	34,384	固定負債	15,599
有形固定資産	18,116	17,208	負債合計	35,459
無形固定資産	1,678	1,410	少数株主持分	
投資その他の資産	15,265	15,765	少数株主持分	804
			資本の部	
			資本金	6,784
			資本剰余金	5,343
			利益剰余金	24,136
			その他有価証券評価差額金	523
			為替換算調整勘定	△ 13
			自己株式	—
			資本合計	36,776
資産合計	73,040	79,864	負債、少数株主持分及び資本合計	73,040



(単位: 百万円、百万円未満切捨て)

■ 連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)	当連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
	売上高	109,332
売上原価	76,909	81,207
売上総利益	32,422	36,819
販売費及び一般管理費	28,722	31,253
営業利益	3,700	5,566
営業外収益	493	446
営業外費用	377	496
経常利益	3,816	5,515
特別利益	310	—
特別損失	2,321	—
税金等調整前当期純利益	1,805	5,515
法人税、住民税及び事業税	2,011	2,385
法人税等調整額	△ 971	77
少数株主損失(加算)	259	7
当期純利益	1,024	3,060

売上高

売上高は1,180億2千7百万円、前年同期比8.0%増となりました。セグメント別では放送事業の売上高は1,067億2千1百万円、前年同期比8.6%の増収、ライセンス事業の売上高は120億8千2百万円、前年同期比2.1%の減収となりました。

営業利益

営業費用はオリンピックや特番による番組制作費の増加や、地上デジタル設備の減価償却費の増加等で、前年同期比6.5%増となりましたが、売上高の伸びが営業費用の伸びを上回り、営業利益は55億6千6百万円、前年同期比50.4%の増益となりました。

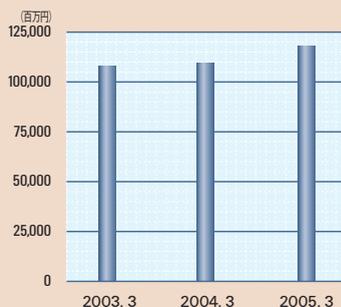
経常利益

営業外収益は前年同期比9.6%減、営業外費用は前年同期比31.7%増となりました。この結果、経常利益は55億1千5百万円、前年同期比44.5%の増益となりました。

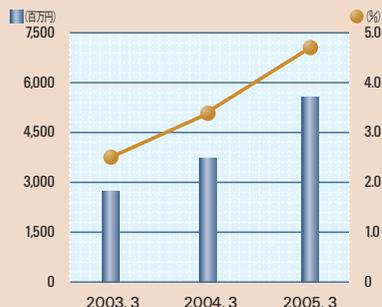
当期純利益

特別損益はありませんでしたので、税金等調整前当期純利益は55億1千5百万円、前年同期比205.5%の増益、当期純利益は30億6千万円、前年同期比198.7%の増益となりました。

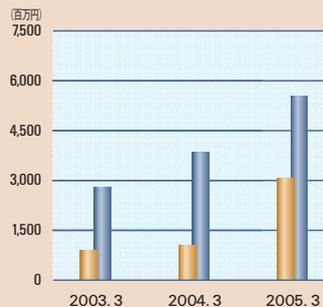
■ 売上高



■ 営業利益 ● 売上高営業利益率



■ 経常利益 ■ 当期純利益



Consolidated Financial Statements

財務諸表（連結）

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

■ 連結剰余金計算書	前連結会計年度 （自 2003年4月1日 至 2004年3月31日）	当連結会計年度 （自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）
	資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	5,343	5,343
資本剰余金増加高	—	3,340
増資による新株の発行	—	3,340
資本剰余金期末残高	5,343	8,684
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	23,460	24,136
利益剰余金増加高	1,024	3,060
当期純利益	1,024	3,060
利益剰余金減少高	347	513
配当金	279	434
役員賞与	68	78
利益剰余金期末残高	24,136	26,683

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

■ 連結キャッシュ・フロー計算書	前連結会計年度 （自 2003年4月1日 至 2004年3月31日）	当連結会計年度 （自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）
	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,798	△2,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,985	3,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△2,864	9,419
現金及び現金同等物の期首残高	4,522	1,657
現金及び現金同等物の期末残高	1,657	11,077

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は87億8千5百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は55億1千5百万円と前年同期比37億1千万円増加するとともに、減価償却費26億7千7百万円がキャッシュ・フロー上は外部流出となっていないことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は25億6千3百万円の減少となりました。これは主に、前年同期に引き続き地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得支出が23億6千3百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は31億9千7百万円の増加となりました。これは主に、株式発行による収入が54億6千6百万円あったこと、社債の償還及び長期借入金の返済による支出があわせて18億2千8百万円あったことによるものです。

現金及び現金同等物の期末残高

投資活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローがいずれも大幅な増加となったため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は94億1千9百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は110億7千7百万円となりました。

Non-Consolidated Financial Statements

財務諸表(単体)

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

■ 貸借対照表	前事業年度 (2004年3月31日現在)	当事業年度 (2005年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	34,816	43,008
固定資産	34,410	33,639
有形固定資産	17,577	16,646
無形固定資産	1,786	1,495
投資その他の資産	15,046	15,498
資産合計	69,226	76,647
負債の部		
流動負債	21,263	21,668
固定負債	14,966	14,017
負債合計	36,229	35,686
資本の部		
資本金	6,784	8,910
資本剰余金	5,343	8,684
利益剰余金	20,340	22,441
利益準備金	410	410
任意積立金	17,400	18,100
当期末処分利益	2,530	3,931
その他有価証券評価差額金	527	924
自己株式	—	△ 0
資本合計	32,996	40,961
負債及び資本合計	69,226	76,647

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

■ 損益計算書	前事業年度 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)	当事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)
売上高	99,203	106,775
売上原価	70,038	73,791
売上総利益	29,164	32,984
販売費及び一般管理費	25,894	28,618
営業利益	3,269	4,365
営業外収益	874	639
営業外費用	380	473
経常利益	3,763	4,532
特別利益	310	—
特別損失	2,216	—
税引前当期純利益	1,856	4,532
法人税、住民税及び事業税	1,621	1,880
法人税等調整額	△ 886	68
当期純利益	1,122	2,583
前期繰越利益	1,408	1,503
中間配当額	—	154
当期末処分利益	2,530	3,931

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

■ 利益処分	前事業年度 (2004年3月期)	当事業年度 (2005年3月期)
当期末処分利益	2,530	3,931
これを次の通り処分します。		
利益処分額	1,027	1,525
配当金	279	464
	1株につき 15円	1株につき 普通配当12円50銭 1株につき 記念配当10円00銭
取締役賞与金	48	61
別途積立金	700	1,000
次期繰越利益	1,503	2,406

Information

インフォメーション(2005年3月31日現在)

■ 会社の概要

社名	株式会社テレビ東京(TV TOKYO Corporation)
開局	1964年4月12日
呼出符号	JOTX-TV(アナログ12チャンネル) JOTX-DTV(デジタル7チャンネル) ※2003年12月1日から地上デジタル放送を行っています。
資本金	89億1,095万円
従業員数	1,138名(連結)、657名(単体)

■ 主要な事業所

本社・スタジオ(東京都 港区) 天王洲スタジオ(東京都 品川区)

■ 支社・支局

関西支社／名古屋支社／ワシントン支局／ニューヨーク支局／
ロンドン支局／香港支局／ソウル支局／モスクワ支局／北京支局／
上海支局

■ ホームページ



<http://www.tv-tokyo.co.jp/>

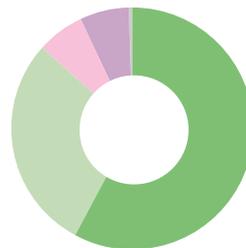
様々な情報を当社のホームページでもご覧になれます。
ぜひ一度アクセスしてください。

■ 株式の状況

発行する株式の総数	74,580,000株	
※2005年6月24日開催の定時株主総会において82,580,000株になっております。		
発行済株式数	20,645,000株	
株主数	4,786名	
大株主		
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社日本経済新聞社	6,881	33.3
日本生命保険相互会社	1,036	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	609	3.0
株式会社みずほ銀行	600	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・ 株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	590	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	541	2.6
株式会社UFJ銀行	533	2.6
東レ株式会社	518	2.5
株式会社日立製作所	518	2.5
株式会社毎日放送	518	2.5
三菱商事株式会社	518	2.5

■ 所有者別株式分布状況

- その他の国内法人
11,934,100株 (57.81%)
- 金融機関
5,954,100株 (28.84%)
- 個人その他
1,307,648株 (6.33%)
- 外国法人等
1,353,300株 (6.56%)
- 証券会社
95,852株 (0.46%)



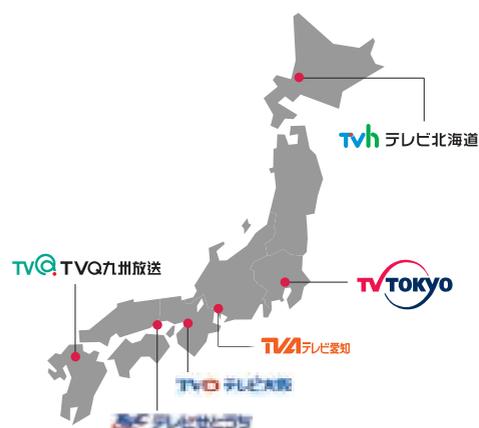
■ テレビ東京グループ

テレビ東京グループは、テレビ東京と関係会社16社で構成されています。多メディア大競争時代の中で、放送事業の充実、発展を基本としながら、グループとしての成長を追求しています。

■ 連結子会社 (13社)	議決権比率	主要な事業内容
株式会社テレビ東京ミュージック	100.00%	音楽著作権の管理
株式会社テレビ東京メディアネット	100.00%	放送番組の販売
株式会社テレビ東京コマーシャル	70.00%	CM放送の準備
株式会社テレビ東京美術センター	100.00%	美術装置の企画・制作
株式会社テレビ東京照明	100.00%	番組用照明の企画・制作
株式会社テレビ東京システム	100.00%	コンピュータシステムの企画開発・管理
株式会社テレビ東京制作	100.00%	放送番組の企画・制作
株式会社プロント	100.00%	通信販売・広告代理業
株式会社テレビ東京ヒューマン	100.00%	放送準備
※2004年4月1日に株式会社セントフォーから商号変更しております。		
株式会社テクノマックス	80.00%	放送番組の制作技術
株式会社テレビ東京建物	100.00%	スタジオ及び不動産の賃貸・管理
株式会社エー・ティー・エックス	21.50%	CS放送のアニメ専門チャンネル
※当社以外に当社100%子会社である株式会社テレビ東京メディアネットが18.56%所有しております。		
TV TOKYO AMERICA, INC.	100.00%	米国における報道制作
■ 持分法適用会社 (3社)		
テレビ東京ブロードバンド株式会社	37.62%	インターネット事業
※2005年5月16日払込みの第三者割当増資の結果39.8%となっております。		
株式会社日経映像	33.33%	放送番組の企画・制作
株式会社インタラクティブィ	42.50%	CS委託放送

■ TXN ネットワーク

TXNネットワークは、テレビ東京をキー局として系列を組み、ネットワークを構築しています。6局で構成された効率的なネットワークは、全国視聴可能世帯の約70%をカバーしています。



■ 衛星放送提携会社

■ 会社名	議決権比率	主要な事業内容
株式会社		
ビー・エス・ジャパン	14.00%	BS放送事業
※当社以外にグループ内で下記のとおり所有しております。		
株式会社テレビ東京メディアネット	0.25%	
株式会社テレビ東京制作	0.26%	
株式会社テクノマックス	0.25%	
株式会社		
日経シー・エヌ・ビー・シー	14.00%	CS放送事業

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当金	決算期における株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。
中間配当金	取締役会の決議により、中間配当を実施する場合は、毎年9月30日における株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。
基準日	毎年3月31日 そのほか必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 専用ホームページの“お手続内容”で一部届出用紙の出力ができます。 http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
外国人等の株主名簿への記載制限	放送法第52条の8第1項に関連して、当社定款には次の規定があります。 【定款第8条】 当社は、次の各号に掲げる者から、その氏名及び住所を株主名簿に記載または記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより、これらの者の有する議決権の総数が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載または記録することを拒むものとする。 (1) 日本の国籍を有しない人 (2) 外国政府またはその代表者 (3) 外国の法人または団体

当社の決算情報をはじめ各種IR情報や企業情報に関してより詳細な資料(会社案内、ファクトブック、英文アニュアルレポート など)を入手ご希望の方は、下記窓口にご照会いただくか、当社ホームページ(<http://www.tv-tokyo.co.jp>)にアクセスくださいますようお願い申し上げます。



<http://www.tv-tokyo.co.jp/>

お問合せ先

株式会社テレビ東京 総務部

〒105-8012 東京都港区虎ノ門 4-3-12

TEL. 03-3432-1212